

IPCC第4次報告書を取り巻く状況について

日本学術会議地球惑星科学委員会

日本学術会議地球惑星科学委員会は、昨今指摘されております「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第4次報告書(2007年刊行)の一部内容に関する疑義について注視をして参りました。この問題については、国際科学会議(ICSU)からもIPCCの問題に対する声明が発表されたところであり、この声明内容について本委員会は基本的に賛同するものであります。(ICSUの声明文も、参考のため添付します。)

IPCC第4次報告書は、世界の最先端の叡智に基づき、過去から現在に至る地球の気候や表層環境の変遷と将来起こり得る変化について、包括的かつ具体的に取りまとめたもので、国際連合や多くの国々の環境政策に重要な示唆を与えるものです。同報告書は、我が国を含む世界130カ国から1200名を超える科学者により執筆され、その内容は基本的に研究者相互の批判的匿名査読(peer review)を経て国際学術誌に受理・掲載された膨大な数の論文に基づくものです。執筆者相互でまず批判的に検証した内容は、世界各国政府および2500名余りの別の科学者の精査を経て、初めて公表されています。査読過程の透明性を高めるため、9万余りの査読コメントやそれに対する執筆者の対応はIPCCのホームページで公開されています。また、内容の客観性を保つため、科学的に異なる複数の解釈や対立意見も可能な限り記載されるよう配慮されています。本委員会はこの度の事態を憂慮しつつも、IPCC第4次報告書のこうした透明性・客観性に鑑み、その主要な結論の信頼性は依然として高く、揺らぐものではないと認識しております。

しかし、これだけの慎重な編集作業を経ながらも、(結果的には報告された知見に問題がなかったとはいえ、)以前の報告において一部のデータの扱いに疑念を抱かれる事態を招いたことや、第4次報告書の一部の記載内容に不備が見出されたことは、報告書の基となっている科学研究全体に対する社会的信用をも傷つけ兼ねないもので、誠に遺憾であります。IPCC報告書の作成に直接的・間接的に関わる全ての科学者はこれを機に自ら襟を正し、数年後に公表される第5次報告書においてはこうした事態を決して招かぬようにしなければなりません。これに関して、国際連合事務総長とIPCC議長は、IAC(InterAcademy Council)に対し、IPCCの第5次評価とその報告書の作成に関わるプロセスの再検討を依頼したところです。本委員会は、IPCCおよび関連する国際機関によるこのような対応を支持するものです。特に、(1)報告書で参照する学術論文の内容をより厳しく精査する手法の検討、(2)論議や不確実性の多い評価項目に関する不適切な報告を防ぐための確認プロセスの検討、が必要と考えます。

ICSUの声明においても的確に指摘されていますが、未知の現象を扱う科学の進展には、ある程度の不明確さが常につきまといます。従って、誤謬を恐れるあまり、評価システムを徒に複雑化させるのではなく、今回のような誤謬をより効果的に防ぎ、科学的成果をより速く正しく社会に伝達できる評価システムを創出する必要があると考えます。なお、このような評価システムの実施は、研究者

のボランティア的活動として行われておりますが、より確実で精度の高い評価情報を求める社会からの要請とともに、研究者の負担がますます増大している事実も、社会として認識していただく必要があります。

今回の問題を糧として、地球環境研究に携わる全ての研究者が、持続可能な社会の実現に向けた対応策や政策立案に役立つより質の高い科学的知見を今後とも発信し続ける責務を負っていることを再確認するものです。